

～建設業界を支えて40年～

業法研

(建設業法実務研究会)

【業法研の成り立ち】

1982年（昭和57年）1月8日、建設業法に関する手続業務を受託する、東京都行政書士会有志8名が集い、『一八会』を結成したのが当会の始まりです。

現在は60名余りの会員を擁し、社会の実情に合わせた業務研修、ICT時代を先取る研鑽を行っております。



会員の多くが東京都庁の建設業課にて、建設業許可申請に関する相談員を拝命しており、**許認可業務の第一線で活躍をしている実務専門家集団**です。

会員の関与件数は

- ・ 許可業者 約**4,000**社
 - ・ 経営事項審査申請者 約**1,000**社
- を数えます。

【組織概要】

団体名：建設業法実務研究会

(略称：業法研)

代表者名：中西 豊

事務局：〒151-0053

東京都渋谷区代々木2-23-1-1056

電話番号：03(3320)4671

FAX番号：03(3320)5062

メールアドレス：info_gyohoken@googlegroups.com

HPアドレス：<https://www.gyohoken.jp/>

会員の主な受託業務

- ・ 建設業許可申請、更新、各種変更届
- ・ 経営事項審査（経審）
- ・ 入札参加資格申請（電子入札）
- ・ 建設業法務コンサルタント
- ・ 宅建業免許申請、更新、各種変更届
- ・ 産業廃棄物処理業許可申請、更新、各種変更届
- ・ その他営業許認可

(各事務所によって、受託業務が異なります。)

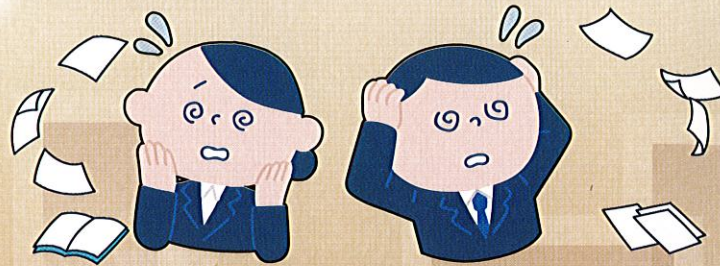
【近年の活動実績】

- (平成20年)
経審シンポジウム開催 @浜離宮
- (平成22年)
企業体質改善セミナー @中野サンプラザ
- (平成24年)
30周年記念旅行 @三浦海岸
- (平成27年)
会員向け厚生事業「青梅一泊旅行」
- (平成30年)
神奈川建協 合同研修会 @品川
㈱MCデータプラス 講師依頼
- (令和元年)
意見交換会2回・研修会4回開催
神奈川建協同研修会「外国人雇用について」
(一財)建設業振興基金・㈱ワーディング 講師依頼
- (令和2年)
意見交換会2回・研修会2回開催
「建設業財務諸表の実践的作成実習」
ワイズ公共データシステム㈱ 講師依頼
- (令和3年)
研修会2回・会員限定基礎研修会開催
「経審改正と電子申請」
(一社)建設業情報管理センター 講師依頼
- (令和4年)
研修会3回
「CCUSの現状と今後・経審改正(社会性)について」
(一財)建設業振興基金 講師依頼

毎年度3～4回の会員研修を企画し、目まぐるしく変化する建設業界の動向に機敏に対応すべく、研鑽を重ねています。研修には、各企画に対応した、(一財)建設業振興基金や(一財)建設業情報管理センター、ワイズ公共データシステム(株)、建通新聞社等関係会社のご協力を仰ぎ、講師等を迎えています。

【こんなときに、業法研】

**役所に許可や認可の申請で
お困りになったことはありませんか？**



行政書士は、許可や認可などの申請手続きが複雑化する今日、**迅速**で**正確**な書類の作成を行い、国民の権利を擁護し、行政の円滑なる業務の推進に貢献します。

書類の作成及び役所への申請手続きをお客様の代わりに行うだけでなく、許可取得後の会社運営・コンサルティングまでご相談頂けます。



業法研は

**志を共にする
仲間を待っています!!**

建設業を中心に

社会貢献をしたいと希望する
行政書士の参加も

心よりお待ちしております。

ぜひ私たちと共に日々研鑽し、
情報共有しながら、

建設業界の大きなサポートになるべく

チカラを合わせていきませんか？

先ずはお問合せ・ご相談を！



業法研

今すぐ検索!!

